

視覚障害者

自殺ではなく転落死

国交省 鉄道事故で議連に報告

国土交通省は2月19日、今年1月に都内に

ある鉄道の駅ホームから視覚障害者が転落死した事故について、当初は鉄道会社から自殺との報告を受けていたことを超党派の「身体障害者補助犬を推進する議員の会」（尾辻秀久会長）で明らかにした。16日に一部報道で明るみに出たことを受け、同議連が事実関係の報告を求めた。

出席した議員からは「安易に自殺と判断したら、亡くなった人にとっては人権問題だ。そういう意味の再発防止も必要だ」とする意見が上がった。国交省の説明にはあ



鉄道事故について報告を受ける尾辻会長(右)

いまいな点も残っているため、同議連は後日詳しい経過報告をできるように求めた。

国交省によると、事故は今年1月28日午前9時16分ごろ、東武東上線下赤塚駅（東京都

板橋区）で発生。60代の男性が準急列車にはねられた。

同駅にホームドアはなく、防犯カメラは改札口にあるだけ。ホーム上の映像はなく、事故の目撃者は運転士しかいないという。

男性は全盲ではなく弱視で、事故当時白杖を使っていなかったことも判明。運転士は男性が視覚障害者だと認識せず、自分から線路に飛び降りたと判断した。東武鉄道は国交省に自殺したものとして報告した。

しかし、外部からの疑義を受けて国交省が警視庁に確認したところ、

警視庁は「自殺かどうか不明」と回答。それを踏まえて国交省は転落事故死として原因究明に乗り出した。併せて、事故後の情報のやりとりのどこに食い違いがあったのかも調査するという。

下赤塚駅は1日の乗降客が約1万6000人。ホームドアは2021年度以降に整備される予定だった。

同議連は16年に東京メトロ銀座線青山一丁目駅（東京都）で発生した盲導犬使用者の転落事故死以来、駅ホームの安全対策について議論してきた。

（福田敏克）